

■ 株式の状況 (2005年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,931,900株
株主数	5,215名

所有者分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	議決権比率(%)
証券会社	7	20,888	0.06
外国人	16	2,585,400	8.10
金融機関	17	3,750,762	11.75
その他法人	70	11,085,978	34.72
個人その他	5,105	14,488,872	45.37
合計	5,215	31,931,900	100

(注) 議決権比率は中間期末現在の総株主の議決権数に対する比率で小数点第3位を四捨五入しております。

■ 株主メモ

決算期日	12月31日(年1回)
定時株主総会	3月下旬
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
基準日	定時株主総会については、12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
<株式の名義書換>	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 電話 東京03-3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

■ 決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を下記のアドレスに掲載しております。

<http://www.joyfull.co.jp/>

■ アンケートにご協力ください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9942

携帯電話からもアクセスできます。QRコード
読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2005年11月20日まで)となりますのでお早めのご回答をお願いいたします。

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社エーツーメディアについての詳細)

<http://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートに関するお問い合わせ

「e-株主リサーチ事務局」 Tel : 03-5777-3900
e-Mail : info@e-kabunushi.com

<ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます>

株式会社ジョイフル

第31期中間事業報告書

2005年1月1日から2005年6月30日まで

銘柄コード：9942

株式会社ジョイフル

本社/〒870-0141 大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131



豆乳が100%配合の100%大豆インクを使用

経 営 理 念

私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル店員の誓い

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

会社の概況 (2005年6月30日現在)

社 名	株式会社ジョイフル
本 社 所 在 地	大分市三川新町一丁目1番45号 ●大分工場/大分市三川新町一丁目1番45号 ●大分配送センター/大分市下郡中新地3410-1 ●熊本工場/配送センター/熊本県菊池市大字袈裟尾字下大迫445-4 ●愛知工場/愛知県宝飯郡御津町佐脇浜三号地1-17
創 業	昭和40年6月
創 立	昭和51年5月
従 業 員 数	1,491名 上記従業員のほかにパートタイマー6,861名(8時間換算)を雇用しております。
主要な事業内容	「ファミリーレストランジョイフル」のチェーン展開

低下した利益率の回復に向け、 経営努力を集中いたします。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
ここに第31期中間決算をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。
今日の日本経済は、企業収益や設備投資の改善など、景気は回復基調にありますが、
外食産業においては、業界内競争のみならず、コンビニエンスストアの
弁当・惣菜部門や、中食企業との、本格的な大競争の時代を迎え、
厳しい環境下にあります。

当社はこうした環境の中、「System Innovation (ジョイフル大改造)」
をスローガンに、労働生産性の向上を主軸においた改革に着手いたしましたが、
商品政策の不調や、競争の激化から、既存店客数が減少し、
上期の経常利益・純利益ともに2期連続の減益となりました。
下期については、商品開発体制の見直し、店舗運営体制強化、出店計画の縮小、
拡大した販売管理費の削減によって、増益に努めてまいります。
また今後は、売上高経常利益率の回復を見るまでは、出店や大型投資を停止し、
当該利益率の回復に経営努力を集中いたします。

店舗作業の削減プランもまだ解決すべき問題をはらんでおり、配当につきましては
早期の収益の大幅改善も見通せないことから、2002年12月期より継続してまいりました、
1株当たり50円/年の配当を、30円/年に減配の見通しとなりました。
株主の皆様におかれましては、当社の状況にご理解を賜り、
引き続きご支援いただきますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。



代表取締役社長

穴見 陽一

地域の人々の「食卓がわりのレストラン」をめざして。
立地戦略とメニュー & サービス戦略は、
ジョイフル成長のコアとなるものです。



ルーラル立地と効率的なドミナント戦略。
利益率の回復後には、改めて成長軌道に復帰します。

立地

ジョイフルが出店するエリアはルーラルエリア(地方立地)。その地域で暮らす人々の生活感覚をつかむことで日々の暮らしに役立つ店づくりをめざしています。今後しばらくは、売上高経常利益率の回復に注力するため一時的に出店を抑制する方針ですが、九州エリアを中心に新店を出店してきたジョイフルは、他のエリアを含めて、多くの出店余地を残しているのも事実。可能な限り早期に利益率の回復にメドをつけ、あらためて九州から東に向けて効率的にドミナント形成を図ってまいります。



わかりやすいお値打ち価格の商品と
ストレスフリーの提供をめざします。

メニュー & サービス

ジョイフルは創業の頃から「他社より3割安い」価格政策を掲げてきました。また「わかりやすく・選びやすい」こともお客様にバリューを感じていただくための要件です。上期においてはジョイフルらしいお値打ち感のある商品の提案に課題を残し、「ジョイフルは高くなった」という印象をお客様に与えてしまった面があります。また、商品政策が揺らいだだけでなく調理技術や提供時間にも課題が発生し、そのことが既存店の売上減につながったとも考えられます。下期においては商品政策のコンセプトを明確にするとともに、オペレーション面も含めてジョイフルらしいリーズナブルな商品・サービスの提供をめざしてまいります。

3本部体制で「System Innovation (ジョイフル大改造)」を推進。執行体制の見直しでマネジメント力を強化します。

マネジメント

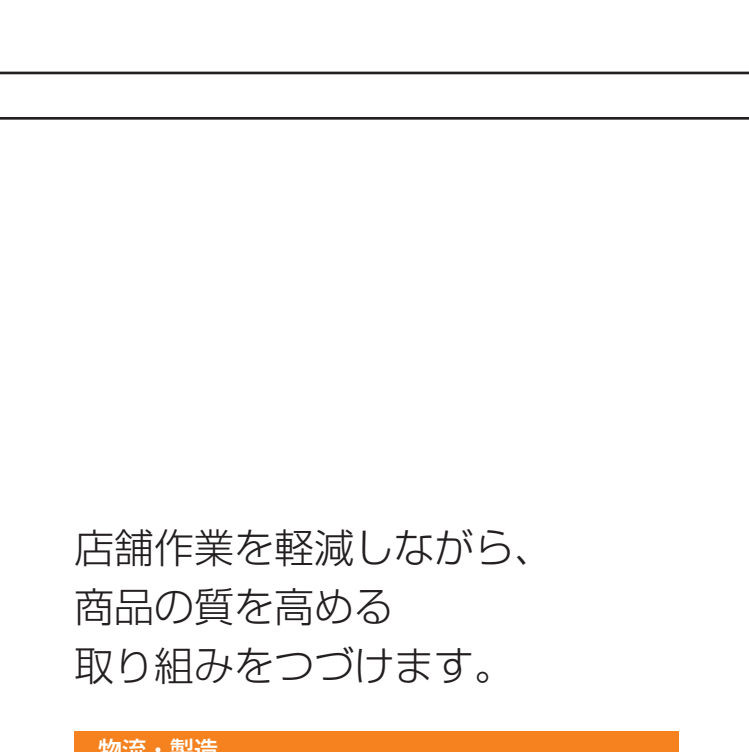
上期は「System Innovation (ジョイフル大改造)」をテーマに店舗作業改革・物流機構改革・コンピュータシステム改革・コーポレートガバナンス改革から構成される抜本的な経営改革を推進しました。また、昨年6月に合併した旧地域会社へのSI (スーパーインテンデント=3~4店舗を統括管理するマネジャー) 制度の導入が完了し、営業体制の強化を図る体制ができました。営業・商品・管理の3本部の連携により、組織力を高め新たな施策を推進してまいります。



マーケットニーズを的確にとらえた商品開発を行ないます。

商品開発

飽和状態にあるマーケットの中で企業間競争に打ち勝つためには、地域別、年代別、時間帯別のきめ細かなマーケット対応が必要です。下期はコンセプトをより明確にするとともに現場の作業効率を考えた商品開発を行なってまいります。



店舗作業を軽減しながら、商品の質を高める取り組みをつづけます。

物流・製造

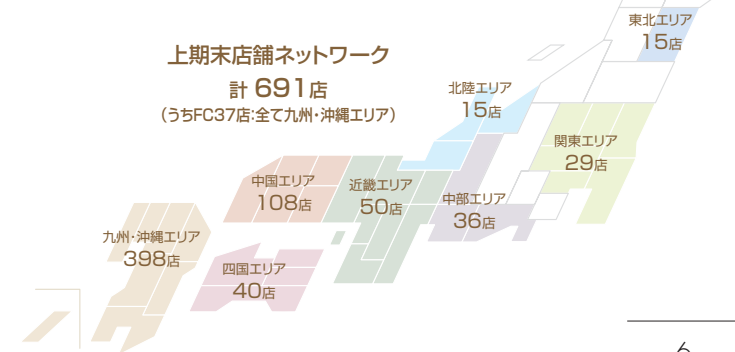
食材の回転率向上や鮮度向上、食材在庫の削減を意図して、4月より九州・山口の各店舗を、週3回配送から毎日配送に転換しました。また、自社工場では店舗作業の削減となるポーション(小分け)化などの実験・検証に取り組んでいます。



九州をベースに東へ向けた出店を行ないました。

店舗ネットワーク

上期の出店はジョイフル46店、他業態4店の計50店になりました。また、出店エリアも近畿エリア15店、中国エリア12店、四国エリア11店をはじめとして九州をベースに東へ向けた出店を進め、上期末の店舗ネットワークは直営店654店、FC37店の合計691店舗となりました。成長への基礎体力作りの期間として新規開発は一旦見合わせるため、下期の出店は13店舗となる予定です。



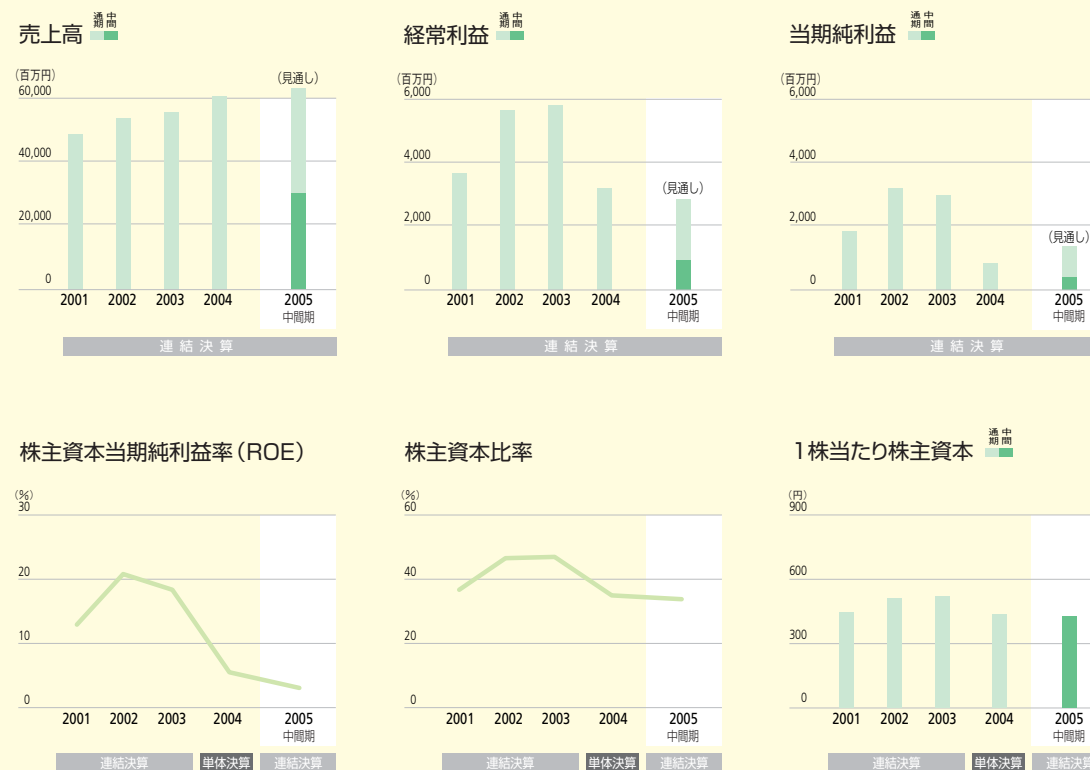
『長期経営計画』で掲げる3つのビジョン

1. 今後20年間で年商6,000億円をめざす
2. 外食業界ナンバーワン企業をめざす
3. 尊敬され、愛される会社をめざす

収益構造の適正化と組織経営の推進によって、
企業体力の増強に努めます。

改革

2004年1月、10年・20年という長期的な視野に立ってビジョンをとらえ、新たな成長軌道を展望するために、2024年の企業像を明文化した「長期経営計画」を策定しました。当社は今後とも、長期経営計画に掲げる上記3つのビジョン実現に向けて事業を展開してまいります。下期では、収益構造の適正化と組織経営の正常化を図ることで経営基盤を整備、将来の課題に向けて挑戦できる企業体力の増強に努めてまいります。



					2005		
					中間期	通期(見通し)	
売上高	百万円	48,857	54,045	56,050	60,326	29,807	63,333
経常利益	百万円	3,634	5,589	5,778	3,162	883	2,838
当期純利益	百万円	1,814	3,162	2,920	812	388	1,338
株主資本当期純利益率 (ROE)	%	12.9	20.7	18.1	5.6*	3.0	—
株主資本比率	%	36.7	46.5	46.9	35.2*	34.0	—
1株当たり株主資本	円	450.68	513.27	523.34	440.88*	429.14	—

※2004年6月1日に連結対象子会社を全て吸収合併したため、2004年期末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして*印部分は単体決算数値を掲載しております。

連結中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	当中間期 (2005年6月30日現在)	前 期 (単体) (2004年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,488,169	3,815,254
1 固定資産	33,684,146	33,024,929
資産合計	37,172,315	36,840,184
負債の部		
2 流動負債	19,233,717	19,207,186
固定負債	5,316,981	4,665,865
負債合計	24,550,699	23,873,052
資本の部		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	12,397,715	12,744,923
その他有価証券評価差額金	5,600	3,663
自己株式	△ 3,768,726	△ 3,768,482
資本合計	12,621,616	12,967,131
負債・資本合計	37,172,315	36,840,184

※2004年6月1日に連結対象子会社を全て吸収合併したため、前期(2004年12月31日現在)の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして前期は単体決算数値を掲載しております。

POINT 1

当中間期における固定資産が、336億84百万円と前期末より6億59百万円増となっておりますが、これは主に2004年11月に配送センター用の用地を取得したこと、および上半期の出店(50店)によるものです。

POINT 2

当中間期においては仕入債務・その他の営業債務が減少しましたが、閉店にともなう損失引当金を2億3百万円計上しました。その結果、当中間期の流動負債は192億33百万円と前年同期に比べて26百万円増加しました。

連結中間損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	当中間期 (2005年1月1日から 2005年6月30日まで)	前中間期 (2004年1月1日から 2004年6月30日まで)
1 売上高	29,807,305	28,613,316
1 売上原価	10,292,831	10,316,602
売上総利益	19,514,473	18,296,714
2 販売費及び一般管理費	18,776,473	17,095,608
営業利益	737,999	1,201,105
営業外収益	221,122	180,911
営業外費用	75,359	60,784
経常利益	883,762	1,321,232
特別利益	40,648	507
特別損失	87,275	119,424
税金等調整前中間純利益	837,134	1,202,315
法人税、住民税及び事業税	273,021	504,176
法人税等調整額	176,026	123,010
少数株主利益	—	5,085
中間純利益	388,086	570,043

連結中間キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	当中間期 (2005年1月1日から 2005年6月30日まで)	前中間期 (2004年1月1日から 2004年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,728	2,404,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,419,488	△ 2,637,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,257	561,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	△ 66,017	328,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,376	1,631,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,797,359	1,960,354

POINT 1

当中間期の売上高は298億7百万円と前年同期より11億94百万円増となりましたが、既存店売上高は前年同期比で約95.8%にとどまりました。一方、牛肉・鶏肉の仕入単価の低下やメニュー政策による食材見直しで原価率が前年同期比で1.6ポイント改善しました。

POINT 2

当中間期においては全エリアでのSI導入や新店応援社員の経費により、対売上高人件費率が前年同期比で1.2ポイント増加しました。また、九州・山口地区での毎日配送の実施で配送費が前年同期比で0.6ポイント増加しました。